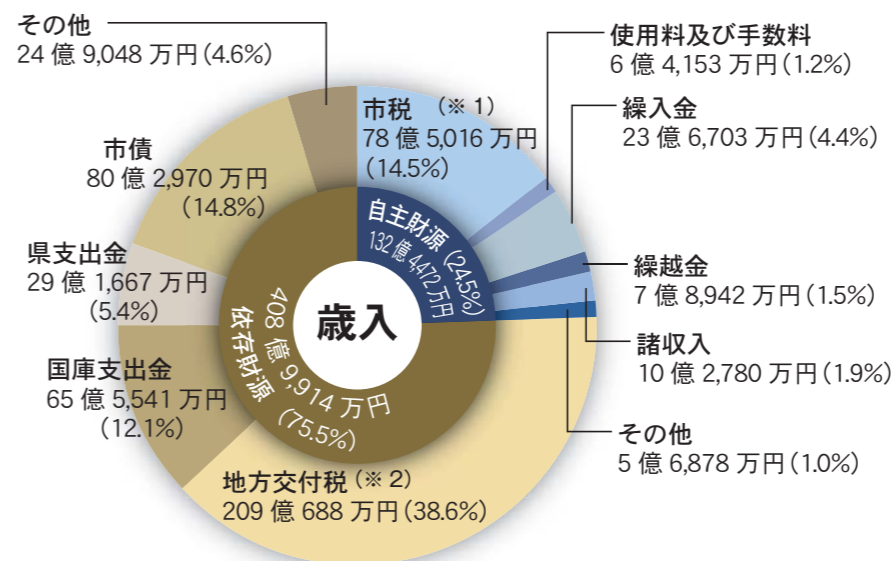


決算報告

市は、市の財政状況を随時皆さんにお知らせしています。皆さんが納めた税金が、この1年間でまちづくりにどう使われたのか、一般会計を中心に、概要をお知らせします。

一般会計歳入総額 541億 4,386万円



(※1) 市民税 34 億 3,831 万円(6.3%)、固定資産税 35 億 2,119 万円(6.5%)、軽自動車税 2 億 9,917 万円(0.6%)、市たばこ税 5 億 9,084 万円(1.1%)、水利地益税 65 万円(0.0%)
 (※2) 普通交付税 154 億 4,622 万円(28.5%)、特別交付税 11 億 3,952 万円(2.1%)、震災復興特別交付税 43 億 2,114 万円(8.0%)

■表 1 会計別決算状況

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一般会計					
一般会計		541 億 4,386 万円	528 億 1,273 万円	13 億 3,113 万円	
特別会計	国民健康保険	94 億 2,928 万円	91 億 1,240 万円	3 億 1,688 万円	
	後期高齢者医療	8 億 5,616 万円	8 億 3,707 万円	1,909 万円	
	介護保険	100 億 7,932 万円	97 億 3,514 万円	3 億 4,418 万円	
	土地取得	1 億 5,714 万円	1 億 5,713 万円	1 万円	
	下水道事業	47 億 1,570 万円	46 億 2,724 万円	8,846 万円	
	宅地造成事業	2 億 4,009 万円	2 億 3,361 万円	648 万円	
企業会計					
企業会計	水道事業	収益的収支	26 億 137 万円	24 億 4,609 万円	1 億 5,528 万円
		資本的収支	12 億 5,015 万円	22 億 6,380 万円	△ 10 億 1,365 万円
	病院事業	収益的収支	70 億 2,125 万円	76 億 1,150 万円	△ 5 億 9,025 万円
		資本的収支	30 億 7,118 万円	30 億 7,187 万円	△ 69 万円
老人保健施設事業	収益的収支	4 億 291 万円	4 億 4,534 万円	△ 4,243 万円	
	資本的収支	6,170 万円	6,141 万円	29 万円	

■表 2 平成30年度決算に基づく健全化判断比率 (単位：%)

指標名	内容 (標準財政規模に対する割合)	健全化判断比率	基準値 (平成 30 年度)	
			早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	一般会計の赤字額の大きさ	-	11.96	20.00
② 連結実質赤字比率	公営企業会計を含む赤字額の大きさ	-	16.96	30.00
③ 実質公債費比率	借金の返済に充てた額の大きさ	7.4	25.0	35.0
④ 将来負担比率	将来負担すべき借金などの大きさ	95.7	350.0	-

地方交付税などの 依存財源が約75%

30 年度一般会計歳入決算額は 541 億 4,386 万円です。その内訳は、地方交付税が 209 億 688 万円(歳入全体の 38.6%)、市税が 78 億 5,016 万円(同 14.5%)、国庫支出金が 65 億 5,541 万円(同 12.1%)などとなっています。

さらに、少子高齢化の進展に伴う介護や福祉、子育て支援対策事業や、市の魅力を市内外に向けて情報発信するシティプロモーション事業についても積極的に取り組みました。

新登米懐古館などの整備やシティプロモーション事業を実施。平成 30 年度一般会計歳出決算額は、528 億 1,273 万円となりました。主な事業として、継続事業である一般廃棄物第二処理施設(グリーンセンター)や登米懐古館、認定こども園の整備に加え、市道や上下水道など、生活基盤の整備について計画的に実施しました。

財政健全化の目安 全基準値をクリア

1%などとなっています。このうち、市税など自主財源の合計は 132 億 4,472 万円(歳入全体の 24.5%)、残りの 75.5% が地方交付税や国庫支出金などの依存財源といわれるものです。この依存財源の割合が高いことから、国や県などの影響を受けやすい財政基盤となっています。

財政の健全化判断比率は、自治体の財政破綻を未然に防ぐために制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算出されています。

30 年度の各指標は、全て基準値を下回り、クリアしていますが、将来負担比率については、県内市比較で高い水準となっています。また、病院事業会計の資金不足比率が 18.9% となっています。

平成 30 年度 住民基本台帳人口 79,417 人
 歳出決算額を市民一人 (平成 31 年 3 月末人口) 当たりで見ると… 66 万 5,005 円

総務費 6 万 5,998 円
 行政の運営、庁舎や財産の維持管理などに使われる経費



民生費 16 万 6,768 円
 赤ちゃんからお年寄りまで幅広い福祉の充実などに使われる経費



衛生費 14 万 5,218 円
 保健衛生、健康づくり、ごみ対策などに使われる経費



農林水産業費 3 万 7,642 円
 農業や畜産などの振興と育成のために使われる経費



土木費 5 万 2,552 円
 道路や公園などの整備に使われる経費



消防費 2 万 4,469 円
 火災や自然災害などの防災活動のために使われる経費



教育費 6 万 3,672 円
 学校などの整備や教育振興に使われる経費



公債費 8 万 6,136 円
 借り入れた市債の元利償還費などに使われる経費



その他 2 万 2,550 円
 議会費・労働費・商工費・災害復旧費など



【問い合わせ】企画部財政課 ☎0220(22)2159